



# 平成30年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月11日

上場会社名 株式会社 毎日コムネット

上場取引所 東

コード番号 8908 URL <http://www.maicom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 守

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小野田 博幸 TEL 03-3548-2111

四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 平成30年2月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年5月期第2四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成29年11月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	7,383	6.1	434	3.0	401	3.9	281	3.0
29年5月期第2四半期	6,962	7.1	421	24.4	386	24.5	272	21.4

(注) 包括利益 30年5月期第2四半期 258百万円 (2.1%) 29年5月期第2四半期 253百万円 (22.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第2四半期	15.61	
29年5月期第2四半期	15.16	

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2 当社は、平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第2四半期	19,942	7,241	36.1
29年5月期	18,688	7,153	37.9

(参考) 自己資本 30年5月期第2四半期 7,193百万円 29年5月期 7,083百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		15.00		19.00	34.00
30年5月期		8.00			
30年5月期(予想)				13.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)1 平成30年5月期の配当予想の期末配当には、記念配当3円00銭を含めております。なお、記念配当額は年間配当額が配当性向35%以上となるように金額を決定しており、業績によっては記念配当額を変更する場合がございます。

(注)2 当社は、平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年5月期は当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	4.7	1,672	2.5	1,590	2.5	1,035	2.2	57.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期2Q	18,000,000 株	29年5月期	18,000,000 株
期末自己株式数	30年5月期2Q	84 株	29年5月期	84 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期2Q	17,999,916 株	29年5月期2Q	17,999,916 株

(注)当社は、平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成30年1月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、政府による各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和策を背景に、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移するなど緩やかに回復を続けてまいりました。一方で、米国における金融緩和の縮小や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成29年春の大学入学者数は62.9万人、大学生総数289.0万人（文部科学省「学校基本調査」による）といずれも過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において学生の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

主力事業である不動産ソリューション事業においては、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移し、不動産デベロップメント部門においても、計画どおり販売用不動産の売却が進みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,383,543千円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は434,009千円（同3.0%増）、経常利益は401,585千円（同3.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は281,051千円（同3.0%増）となりました。

なお、売上高、各利益項目共に前年実績及び当初の計画を上回り順調に推移しております。

## ① 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は7,383,543千円（前年同四半期比6.1%増）となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は5,652,415千円（同5.8%増）、学生生活ソリューション事業の売上高は1,731,127千円（同6.9%増）となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は1,139,714千円（同9.6%減）、不動産マネジメント部門は4,338,069千円（同11.0%増）、エネルギーマネジメント部門は174,632千円（同1.5%増）、課外活動ソリューション部門は1,162,475千円（同2.3%減）、人材ソリューション部門は568,652千円（同32.1%増）となりました。

なお、不動産マネジメント部門における売上高の増加は、前期開発物件の稼働によるものと総合管理契約からサブリース契約に変更したことによるものであり、人材ソリューション部門における売上高の大幅な増加は、企業からの受注が順調に推移したことによるものであります。また、不動産デベロップメント部門における売上高の減少は、販売用不動産の売却額が前年同期に比べ減少したことによるものであります。

## ② 営業利益

当第2四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は1,286,959千円（前年同四半期比11.6%増）、セグメント利益は754,392千円（同11.6%増）となりました。これは、不動産マネジメント部門における売上高の増加によるものであります。

また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は851,091千円（同3.5%増）、セグメント利益は24,170千円（同49.0%減）となりました。セグメント利益の前年同四半期に対する減少は、人材ソリューション部門における連結子会社株式会社ワークス・ジャパンの季節変動による赤字額が増加したことによるものであります。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用344,553千円（同14.0%増）を調整し、全社の当第2四半期連結累計期間の営業利益は434,009千円（同3.0%増）となりました。

③ 経常利益

当第2四半期連結累計期間の営業外損益はマイナス32,424千円(前年同四半期はマイナス34,919千円)となり、その結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は401,585千円(前年同四半期比3.9%増)となりました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間に法人税等143,520千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は281,051千円(前年同四半期比3.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は19,942,781千円となり前連結会計年度末に比べ1,254,036千円増加いたしました。この増加の主な要因は、販売用不動産が918,828千円の増加、仕掛品が41,508千円の増加、流動資産のその他が511,208千円の増加、有形固定資産が500,361千円の増加、投資その他の資産のその他が91,645千円の増加、現金及び預金が714,237千円の減少及び受取手形及び売掛金が98,545千円減少したことによります。

負債合計は12,701,712千円となり前連結会計年度末に比べ1,166,786千円増加いたしました。この増加の主な要因は、短期借入金が1,255,001千円の増加、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が118,724千円の増加、流動負債のその他が93,431千円の増加、未払法人税等が148,805千円の減少、賞与引当金が96,190千円の減少及び社債が81,200千円減少したことによるものであります。また、純資産合計は7,241,069千円となり前連結会計年度末に比べ87,249千円増加いたしました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益281,051千円の計上及び前期の剰余金の処分による配当金170,999千円及び非支配株主持分が22,986千円減少したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の37.9%から36.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成29年7月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,823,301	4,109,064
受取手形及び売掛金	334,566	236,020
販売用不動産	5,109,633	6,028,461
仕掛品	16,052	57,561
貯蔵品	16,550	33,211
その他	828,923	1,340,132
貸倒引当金	△19	△10
流動資産合計	11,129,008	11,804,441
固定資産		
有形固定資産	5,032,280	5,532,641
無形固定資産	563,856	552,343
投資その他の資産		
その他	1,955,209	2,046,855
貸倒引当金	△322	△52
投資その他の資産合計	1,954,887	2,046,803
固定資産合計	7,551,024	8,131,788
繰延資産	8,712	6,551
資産合計	18,688,745	19,942,781
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	354,984	305,828
短期借入金	350,000	1,605,001
1年内返済予定の長期借入金	831,772	909,335
1年内償還予定の社債	162,400	162,400
未払法人税等	287,905	139,100
賞与引当金	178,000	81,810
その他	1,185,873	1,279,305
流動負債合計	3,350,936	4,482,780
固定負債		
社債	486,300	405,100
長期借入金	5,782,991	5,824,151
役員退職慰労引当金	223,560	232,560
その他	1,691,138	1,757,120
固定負債合計	8,183,989	8,218,932
負債合計	11,534,925	12,701,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	5,796,462	5,906,514
自己株式	△17	△17
株主資本合計	7,082,695	7,192,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	925	1,109
その他の包括利益累計額合計	925	1,109
非支配株主持分	70,199	47,212
純資産合計	7,153,820	7,241,069
負債純資産合計	18,688,745	19,942,781

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	6,962,082	7,383,543
売上原価	4,986,761	5,245,492
売上総利益	1,975,321	2,138,050
販売費及び一般管理費	1,554,017	1,704,040
営業利益	421,303	434,009
営業外収益		
受取利息	1,990	1,755
受取配当金	152	302
持分法による投資利益	4,458	4,637
雑収入	6,651	12,315
営業外収益合計	13,253	19,011
営業外費用		
支払利息	33,380	34,465
社債発行費等	6,424	5,699
資金調達費用	5,718	10,670
その他	2,649	600
営業外費用合計	48,173	51,435
経常利益	386,383	401,585
特別損失		
固定資産除却損	524	—
特別損失合計	524	—
税金等調整前四半期純利益	385,859	401,585
法人税、住民税及び事業税	163,254	222,252
法人税等調整額	△29,933	△78,731
法人税等合計	133,320	143,520
四半期純利益	252,538	258,064
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,359	△22,986
親会社株主に帰属する四半期純利益	272,898	281,051

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	252,538	258,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	467	184
その他の包括利益合計	467	184
四半期包括利益	253,006	258,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,365	281,235
非支配株主に係る四半期包括利益	△20,359	△22,986

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,342,322	1,619,759	6,962,082	—	6,962,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,342,322	1,619,759	6,962,082	—	6,962,082
セグメント利益	676,189	47,361	723,551	△302,247	421,303

(注)1 セグメント利益の調整額△302,247千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,652,415	1,731,127	7,383,543	—	7,383,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,652,415	1,731,127	7,383,543	—	7,383,543
セグメント利益	754,392	24,170	778,563	△344,553	434,009

(注)1 セグメント利益の調整額△344,553千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## コミットメントライン契約の締結

当社は、今後の学生向け賃貸住宅の開発(土地の取得及び建築又は土地付建物の購入)のための安定的かつ長期的な資金の確保を目的として、平成29年12月26日付で株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする総額100億円のタームアウトオプション付コミットメントライン契約を締結いたしました。

## 契約概要

- |              |   |
|--------------|---|
| 1. 設定した資金調達枠 | 100億円   |
| 2. 契約締結日     | 平成29年12月26日   |
| 3. コミットメント期間 | 平成30年1月31日～平成36年(2024年)5月27日(6年4ヶ月)<br>なお、コミットメント期間中に開発(プロジェクト単位)が完了するものが対象となります。 |
| 4. タームローン期間  | タームローンは、プロジェクト毎に開発が完了した2年後から3年間となります(最長期限平成41年(2029年)5月25日)。                      |
| 5. 資金使途      | 学生向け賃貸住宅の開発資金   |
| 6. アレンジャー    | 株式会社みずほ銀行   |
| 7. エージェント    | 株式会社みずほ銀行   |
| 8. コ・アレンジャー  | 株式会社横浜銀行  |

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。